

平成27年度 事業報告書の概要

1. 法人の概要

○法人名

八商学園

○設置する学校・学部・学科等

(1) 中九州短期大学

A 経営福祉学科

① 情報・ビジネスコース

② 介護福祉士コース

B 幼児保育学科

① 保育総合コース

② こども心理コース

(2) 秀岳館高等学校

A 普通科

① 特進コース

② 進学コース

③ 保健福祉コース

④ 総合コース

B 商業科

① IT コース

② トータルデザインコース

C 建設工業科

① テクニカルデザインコース

② インテリアクラフトコース

○学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 中九州短期大学

学科	入学定員	収容定員	在籍数	在籍数
			(平成27年5月1日現在)	(平成28年5月1日現在)
経営福祉	50 人	100 人	95 人	86 人
幼児保育	80	160	157	153
計	130	260	252	239

(2) 秀岳館高等学校

学科	入学定員	収容定員	在籍数	在籍数
			(平成27年5月1日現在)	(平成28年5月1日現在)
普通	240 人	720 人	886 人	877 人
商業	60	180	154	150
建設工業	100	300	125	133
計	400	1,200	1,165	1,160

総在籍数	1,417 人	1,399 人
------	---------	---------

○役員・教職員の概要（平成27年5月1日現在）

(1)役員（理事・監事）

役員数							
理事	選任区分	定数	現員	監事	選任区分	定数	現員
	寄附行為第6条 第1項第1号・2号	1	1		寄附行為第7条第1項	2	2
	3号	2～3	3				
	4号	2～4	2				
	計	5～8	6		計	2	2

(2)評議員

評議員数		
選任区分	定数	現員
寄附行為第21条第1項第1号	5～7	5
2号	2～4	2
3号・4号	1	1
5号	7～10	9
計	15～22	17

(3)教員

中九州短期大学

区分	専任					兼任	計
	教授	准教授	講師	助教	計		
経営福祉学科	3	2	4	1	10	13	23
幼児保育学科	5	2	2	1	10	14	24
計	8	4	6	2	20	27	47

秀岳館高等学校

専任						兼任	計
校長	副校長	教頭	教諭	講師	計		
1	1	1	18	53	74	5	79

(4)職員

	常勤職員	非常勤職員	合計
中九州短期大学	9	1	10
秀岳館高等学校	6	17	23
合計	15	18	33

2. 事業の概要

○中九州短期大学

教育環境の充実

- ・教室の照明をLED照明に取替え、資源エネルギーの削減に努め、明るくて快適な教育環境の充実に図りました。(5カ年計画)
- ・図書館利用者の増加で既存のロッカーが足りない状況を改善するため、ロッカーを増設しました。
- ・図書館の視聴覚設備等の入れ替えを行い、利用しやすい環境整備を行いました。
- ・教育用備品等の入れ替えを行い教育の充実に図りました。
- ・教室の机、椅子の入れ替えを行い、教育環境の充実に図りました。

学生生活のサポート

- ・学生食堂の環境美化及び備品設置に努め、快適に利用できる居場所となるよう整備しました。

施設設備の補修等

- ・平成26年度に建物の耐震診断を実施し、平成27年度には耐震補強工事・改築工事を要する箇所
の構造計算設計業務委託を行いました。

女子寮の整備

- ・IH調理器具等の増設を行い、快適な寮生活が送れるようにしました。

○秀岳館高等学校

教育活動

- ・アメリカ、オーストラリアより教育視察団来校。生徒と教育視察団の交流を図りました。
- ・芸術鑑賞、落語講演会を開きました。
- ・岩手県釜石市鮎川小学校（5年生と6年生）を招待、生徒と交流を図りました。

施設設備の補修

- ・台風15号により被害を受けた施設設備を補修しました。

寮の整備

- ・寮生の増加に伴い、新寮を建築しました。

2. 事業の概要

(1) 当該年度の事業の概要

平成27年度事業報告書

月	日	摘 要	月	日	摘 要		
4	1	始業 現預金監査(公認会計士) 消防設備点検	7	2	熊本国府高校ガイダンス		
	2	2年生オリエンテーション(9:00～) 入学式リハーサル		4	七夕祭り・オープンキャンパス		
	3	入学式(10:30AM開式・ふれ愛アリーナ) 幼保81名・経福50名・計131名入学 1年生オリエンテーション(13:00～) 入寮式(16:00～)		5	コンソーシアム熊本、進学ガイダンス		
	6	前期講義開始 1年生オリエンテーション(9:00～)		6	FD授業参観期間(7/18迄)		
	7	X線撮影・尿検査・内科健診		8	菊池地区進学ガイダンス		
	13	保護者会会計監査・役員会(6:00PM本学にて)		11	松橋地区進学ガイダンス		
	15	人吉地区進学ガイダンス		16	誠修高校進学ガイダンス		
	16	八代地区進学ガイダンス		17	介護実習 I a事前実習説明会		
	18	保護者会総会・新旧役員会		25	オープンキャンパス		
	21	熊本地区進学ガイダンス		28	多良木高校進学ガイダンス		
	24	くま川会総会 鹿児島出水地区進学ガイダンス		29	前期講義終了		
	30	全学学外研修		30	前期定期試験(8/1迄)		
	5	8		八代地区進学ガイダンス	8	3	介護実習 I a(経介護1年、8/5迄) AO(一期)エントリー期間(8/17迄)
		11		創立記念日		7	成績発表
		19		平成26年度会計監査 幼稚園実習説明会 熊本県私立大学協会協議会		10	追・再試験(8/11迄)
		22		平成26年度内部監査 新入生歓迎スポーツ大会		12	夏期休暇(9/12迄)
		26		献血		17	介護実習 II 事前実習説明会 介護実習 I a(経介護1年、8/27迄)
		27		学園理事会・評議員会(セレクトロイヤル八代にて)		19	オープンキャンパス
		28		熊本県私立大学協会事務局長会議		20	消防設備点検
			22	AO入試(一期)面談			
			24	保育実習 II・III(保育所・施設幼2、9/5迄)			
			28	介護 I a実習指導日			
6	3	玉名地区進学相談会	9	1	AO(二期)エントリー期間(9/18迄) 介護実習 II (経介護2年、10/6迄)		
	4	介護実習 I c事前説明会		7	保護者会教育進路面談週間(9/12迄)		
	5	特待生辞令交付		12	保護者会役員会		
	7	日商簿記検定		11	八代地区進学ガイダンス		
	10	熊本地区進学ガイダンス		14	後期講義開始		
	13	保護者会研修旅行(6/14まで)		15	カンボジア留学生8名帰国、タイ留学生1名受入		
	17	松橋地区進学ガイダンス		17	カンボジア留学生9名受入		
	15	介護実習 I c(経介2年6/30迄) 教育実習(幼2年6/26迄)		19	オープンキャンパス		
	27	熊本県私立大学協会ホウリング大会		20	世界エイサー大会出場(那覇市:9/23迄)		
				24	カンボジア留学生2名帰国		
		25	くま川会役員会				
		27	AO入試(第二期)面談				
		10	7 会計監査 8 後期講義開始(経介2年) 13 介護実習 I a実習報告会				

月	日	摘 要	月	日	摘 要
10	19	一次推薦・指定校・社会人・特待生選考願書受付(11/2)	2	8	一次試験合格発表
11	1	「介護の日」イベント参加			後期講義終了(幼2年.経介護2年)
	7	一次推薦・指定校・社会人・特待生 選考		9	後期定期試験((幼2年.経介護2年)、2/10日迄)
	9	教育実習(Y2:11/27迄)		10	保護者会役員会
	12	入試合格発表		17	介護福祉士養成施設卒業時試験(介2年) 成績発表(幼2年.経介護2年)
	19	一次推薦・指定校・社会人・特待生選考:手続締切		19	くま川会交流会
	24	二次推薦・社会人入試選考願書受付(12/7迄)			追・再試験(幼2年.経2年～20日迄)
	25	会計監査 熊本県私立大学協会研修会		22	保育実習 I (幼1年3/5日迄)
	28	公開講座 同窓会役員会		23	熊本地区進学ガイダンス
	29	くま川会第3回グラウンドゴルフ大会		25	卒業判定会議
	30	職場体験受入(4日迄)		26	追・再試験成績発表(幼2年.経2年)
12	2	介護実習Ⅱ実習報告会	3	3	二次試験入試選考
	4	ざぼん祭(5日迄)		7	小林地区進学ガイダンス
	5	公開講座		10	二次試験合格発表
	7	「おさかな教室」(幼保2年.不知火漁協)		7	福祉用具専門相談員講習(K1、3/15迄)
	8	施設実習説明会		18	入学手続完了締切日
	10	中間監査(会計士) 熊本地区進学説明会		16	理事会・評議員会(セレクトロイヤル八代)
	12	二次推薦・社会人入試選考		16	熊本高等技術訓練校卒業式(介護福祉士養成5名) 学位記授与式リハーサル
	14	消防避難訓練		17	学位記授与式
	15	保育所実習説明会		21	春季休暇(4/1迄)
	16	理事会・評議員会(八代グランドホテル)		25	AO入試(三期)面談
	16	八代地区進学ガイダンス		31	終業
	17	二次推薦・社会人入試選考合格発表			
	24	冬期休暇(1/4迄)			
	28	仕事納め			
1	4	仕事始め			
	5	講義再開			
	16	くま川会研修旅行(長崎方面1/17迄)			
	18	後期講義終了(幼1.経1年、経情報2年)			
	19	後期定期試験(幼1.経1年経情報2年:1/21迄)			
	22	保護者会役員会			
	26	会計監査			
	27	介護実習 I b事前実習説明会 成績発表(幼1年・経1年、経情報2年)			
	29	追・再試験(経1年、経情報2年、幼1年～1/30日迄)			
	30	秀岳館野球部後援会総会			
2	1	保育実習 I (幼1年2/15日迄)			
	2	一次試験・社会人入試選考			
	8	介護実習 I b実習(介1年.2/24日迄)			

2 事業の概要

平成27年度 事業 報告 書

秀岳館高等学校

月	日	事業内容	月	日	事業内容
4	1	新任辞令交付、学園現金預金監査(公認会計士)	11	7	芦北・水俣地区チャリティーコンサート(しろやますカイドーム)
	7	新任式・始業式、オーストラリア視察団来校		8	ボランティアPフォーク
	9	生徒・職員健康検診(～22日)		10	新寮建設安全祈願祭
	11	入学式(Nakagawaふれ愛アリーナ)		11	天草地区チャリティーコンサート(松島アロマ)
	16	学校開放講座陶芸教室(～7/23)		12	球磨・人吉地区チャリティーコンサート(須恵文化ホール)
	24	城南八代益城地区高校体育大会		19	岩手県釜石市鮎川小学校招待(～22日)
	27	太鼓雨天練習場建設安全祈願祭		20	第十八回秀岳館高校「ふれ愛まつり」
5	1	ボランティアフォーク		24	高校説明会(八代四中)
	10	あしながPフォーク10		25	公認会計士監査、高校説明会(八代三中)
	13	芸術鑑賞(林家木久蔵落語講演)		27	特進海外ホームステイ(～12/10日)
	15	創立記念日(Nakagawaふれ愛アリーナ)		30	2年生職場体験学習(～12/4)
	19	決算監査(公認会計士)	12	10	公認会計士中間監査、建設業現場見学会(2年生)
	22	決算監査(学園監事)、高校総体・総合文化祭推戴式		14	学園監事中間監査
	27	野球雨天練習場建設工事安全祈願祭		15	消防訓練(通報・避難訓練)
	27	学園理事会・評議員会		16	理事会・評議員会
6	1	アヲカより教育視察団来校、県高校総合体育大会、総合文化祭(～6/2日)		21	二学期終業式
	8	保健福祉コース歯科実習(～19日)		28	仕事納め
	16	高校説明会(八代四中、松橋中)	1	4	仕事始め
	30	〃 (田浦中)		6	3学期始業式
7	1	求人票受付開始、企業の学校訪問開始		12	推薦・専願生願書受付(～17日)
	7	高校説明会(八代八中、三中)、私立学校初任者九州地区研修会(～8日)		23	大阪・福岡・奄美地区推薦専願生入試
	8	C3-2美容体験学習、		24	沖縄地区推薦専願生入試
	9	高校説明会(鏡中)		25	時習館夢の道しるべ事業「キャリア後援会」
	13	高校説明会(佐敷中)、就職対策セミナー		26	推薦・専願生入試
	17	一学期終業式		29	推薦・専願生合格発表
	28	熊本市内中学校私立学校説明会		31	推薦・専願生入学手続(～2/2)
	31	時習館ドリームフェスタ(県立劇場)	2	2	2学年修学旅行(～6日)
8	1	私学一斉研修会		4	併願入学願書受付(～16日)
	4	一日体験入学		17	併願生入試
	15	台風15号;施設に被害		23	併願生合格発表
	24	二学期始業式		24	併願生第一回入学手続(～25日)
	26	1学年阿蘇研修(～28日)	3	1	27年度卒業証書授与式
	28	高校説明会(湯浦中)		2	時習館夢の道しるべ事業「キャリア後援会」
9	12	体育大会		7	新寮引き渡し
	16	就職選考開始		10	美容講習(C3-2・3)、就職活動セミナー(2年生)
	17	公認会計士監査		16	学園理事会・評議員会
	24	沖縄地区生徒募集(～25日)			併願生第二回目入学手続(～17日)
10	2	天草地区合同説明会、高校説明会(八代二中)		18	修了式・退任式、28年度入学生の入学説明会
	5	阿蘇地区合同説明会、高校説明会(長陽中、坂本中)		31	27年度事業終了
	7	公認会計監査、高校説明会(八代七中、泗水中)			
	9	高校説明会(竜北中、天明中)			
	13	高校説明会(千丁中)			
	14	高校説明会(嘉島中)			
	16	高校説明会(氷川中、日奈久中)			
	19	高校説明会(小川中)			
	20	高校説明会(八代五中、東陽中)			
	22	高校説明会(松橋中)			
	24	秀岳祭(発表・展示・マーケット)(～25日)			
	27	高校説明会(豊野中、武蔵丘中)			
	30	高校説明会(甲佐中)			
11	4	高校説明会(住吉中、三角中、大津北中)			
	5	宇城地区高校説明会			

経営福祉学科 平成27年度 事業報告書

学科運営方針（平成27年度）

目的 経営福祉学科では、経営や情報および介護・福祉に関する専門的知識・技能を授け、職業人として最も基本となる人間性を育み、地域に根ざした企業人および介護福祉士として社会的貢献を通じて地域の活性化に資する人材の育成を使命とする。

平成27年度の取り組み

◎情報・ビジネスコース

1)事業内容

a.特別講座

5月下旬～6月中旬	日商簿記検定特別講座
6月中旬～7月中旬	ITパスポート試験特別講座
10月中旬～11月中旬	日商簿記検定特別講座
11月中旬～12月中旬	ITパスポート試験特別講座
2月下旬～2月下旬	日商簿記検定特別講座
2月中旬～3月中旬	ITパスポート試験特別講座

b. インターンシップ（税理事務実習を中心として）8月中旬～8月下旬

c. 他の資格（電子会計実務検定）

※上記の a、b、c については、学生のニーズがなかったため、平成 27 年度は実施に至らなかった。

※カンボジアとタイの留学生に対して、日本語能力対策特別講座を実施した。（平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

2)情報ビジネスコース卒業生の進路状況

情報ビジネスコース卒業生の進路状況は以下に示す通りである。

【就職先】学校法人八商学園、他（就職率 50%、内定率 100%）

【編入学先】久留米大学（四年制大学編入試験 合格率 100%）

◎介護福祉士コース

1)介護福祉士養成に関すること

I.1年生実習に関する項目

期日	項目	対象
平成 27 年 8 月 3 日～5 日 平成 27 年 8 月 17 日～27 日	介護実習 I a 実習	学生(通所介護・訪問介護)
平成 28 年 2 月 8 日～2 月 24 日	介護実習 I b 実習	学生(介護老人保健施設・特別養護老人ホーム)

2年生実習に関する項目

期日	項目	対象
平成 27 年 6 月 15 日～6 月 30 日	介護実習 I c 実習	学生(障害者施設、グループホーム、他)
平成 27 年 9 月 1 日～10 月 6 日	介護実習 II 実習	学生(介護老人保健施設・特別養護老人ホーム)

※ 各実習前には、実習先事業所・施設様に向けて実習説明会を開催し、実習前施設見学・ボランティアを行い、実習中には帰校日を設け実習を終了した。また実習後には課題研究発表会を実施した。

2) 介護職員初任者研修に関すること

実施期間：平成 27 年 4 月 6 日～平成 27 年 8 月 31 日

3) 福祉用具専門相談員に関すること

実施期間：平成 28 年 3 月 7 日～3 月 15 日（1 年生対象）

4) 普通救命講習に関すること

実施日：平成 27 年 12 月 13 日

5) 資格試験に関すること（資格取得者のみ）

- ・介護福祉士全国統一模擬試験 実施日：平成 27 年 11 月 20 日
- ・介護福祉士卒業時共通試験 実施日：平成 28 年 2 月 17 日

6) 学外活動

2 年生：平成 27 年 10 月 22 日 コンソーシアム熊本主催 八代市グランドゴルフ大会に参加し、参加者の健康チェックを実施した。

1 年生：平成 27 年 11 月 1 日 熊本県主催「介護の日」に参加

7) 介護福祉士コース卒業生の進路状況（就職率 100%）

平成 27 年度介護福祉士コース卒業生の進路状況は下記に示す通りである。

【病院】（6.25%）八代敬仁病院、東熊本第二病院

【特別養護老人ホーム】（43.75%）早尾園（氷川町）、みなみ園（八代市）、たいめい苑（岱明町）、蕉夢苑、ま心苑、みやび園、聖母の丘、キャッスル麦島

【介護老人保健施設】（18.75%）向春苑（八代市）、青海苑、白藤苑、

【通所介護事業所】（6.25%）春風、東与賀紀水苑

【その他の高齢者関係】（9.375%）グループホーム神苑、養護老人ホームすずらんの杜、サービス付高齢者住宅ほのか

【障害者施設】（3.125%）集いの家

【一般企業】（6.25%）有限会社ひまわり、大福物流

【進学】（3.125%）八代看護学校准看護師課程

【就職希望なし】（3.125%）

8) 資格取得状況

介護福祉士コースの資格取得状況は卒業生 32 名中、30 名が介護福祉士資格取得に至っており、介護福祉士資格取得率は 93%であった。介護福祉士資格を取得しなかった 2 名は社会福祉主事任用資格と福祉用具専門相談員を取得しており、介護職員初任者研修も修了している。

幼児保育学科 平成 27 年度 事業報告書

幼児保育学科では、保育・教育に携わる上で必要となる教養や専門的な知識を習得させ、保育士・幼稚園教諭として最も基本的となる感性豊かな人間性を育み、地域社会の発展へ貢献する人材を育成することを教育上の目的としている。また本学の建学精神「師弟の和熟による人間形成」に基づきながら、学科運営をおこなっている。以下で、学科の充実を図るべく、昨年度事業報告を「現状」とし、「課題と改善計画」として今年度の運営方針を記す。

基礎学力・専門知識面

現在保育業界は、全国的な保育士不足もあり、就職に関しては「売り手市場」である。一方で、幼稚園・保育園一体型の施設「総合こども園」の導入化もあり、今後保育者を目指す者には「幼稚園免許」「保育士資格」に加え、高い専門的知識・技術、保護者や子どもに対応するコミュニケーションスキルが、一層求められる。

本学科 1 年次の授業「基礎ゼミ」では、保育者の基礎となる教養や社会で生き抜くスキルを身につけることを目標に、マナー、漢字テスト、文章作成能力向上、就職、障害者理解のための講話等、幅広い内容に取り組んだ。2 年次の「キャリアスタディ」においては、「基礎ゼミ」の内容を引き継ぎつつ、就職活動に関するより具体的なワークショップ、加えて卒業研究・発表などに取り組み、より専門性の高い学びを深めた。

就職面

平成 27 年度進路内定率は 98%（保育所 73%/施設 11%/幼稚園 4%/認定こども園 4%/一般企業 4%/進学 4%）と、例年同様好調な結果となった。昨年度は学生の活動初動が早く、年内内定数が大幅増加した点は評価できる。これについては、先述したように保育業界の「売り手市場」の影響もあるだろうが、上記「キャリアスタディ」内での就活ワークショップやゼミ担当教員を中心とした細やかな指導の成果と考えることもできる。

※ 主な就職・進学先(平成27年度) ※

【保育園】

- ・八代郡市 : 海土江保育園、ありんこ園、高田東部保育園、白鷺保育園、太陽保育園、バンビ保育園、みずほ保育園、ゆかり乳児保育園
- ・熊本市 : かおる保育園、ぐるんば保育園、五丁保育園、城南慈光保育園、つばめ保育園、のぞみ保育園、よつば保育園、リズム幼稚園
- ・その他の地域 : 宇土エンゼル保育園(宇土市)、善隣保育園(人吉市)、上薬師保育園(球磨郡)、サン保育園(球磨郡)、慈光第一保育園(球磨郡)、なつめ保育園(球磨郡)、まどか保育園(球磨郡)、山江保育園(球磨郡)、もみじ保育園(菊池郡)、こうのとり保育園(菊池郡)、菊陽ぼっぼ保育園(菊池郡)、みつる保育園(上天草市)、あかつき保育園(福岡市)、六満保育園(京都市)

【幼稚園】 明光幼稚園(水俣市)

【認定子ども園】 一万城幼稚園(都城市)

【医療・福祉施設】 氷川学園、自立支援センターパール、ふれあいの里、八代乳児院、くまもと江津湖療育医療センター

【一般企業】 日本郵便株式会社、高鍋信用金庫

【進学】 九州保健福祉大学 社会福祉学部

学生規律・マナー面

本学科卒業生は、その多くが保育・教育現場へ就職し、園児の手本となり、彼らの成長を支える責任ある立場となる。よって在学中においても、授業ルールを始め、規律ある行為・態度を身につけることが求められる。それについては、「基礎ゼミ（1年次）」「キャリアスタディ（2年次）」を中心に、言葉遣いや挨拶などの基本的事項から、社会的常識とはどのようなことか、といったことまで、少人数ゼミ担当教員により、細やかな指導をおこなった。外部講師から、本学科学生の授業態度の乱れ等指摘を受け、講義中机間巡視の積極的な導入など、規律ある態度形成・指導強化に努めた。その結果、最終的には指摘を受けることもなくなった。

様々な困難を抱える学生への支援

入学前後に人間関係や心身の健康面で不安をもつ学生や、特別な配慮・支援が必要な学生については、学内学習支援センタースタッフと連携しつつ、学習・生活面等、可能なかぎり支援を行った。その他、併設校秀岳館高校はもとより、出身高校との学生情報共有に努めた。学業不振学生についても、ゼミ担当教員を中心に、スタッフ連携しながら個別的な指導へ取り組んだ（実習指導、特別補講等）。

実習体制・指導等

27年度は実習主担当の4名中3名が新規職員であり、年度開始前、旧担当者により説明会を開催し、円滑な業務引継ぎができた。また過去実習先情報のデータベース化も一部進み、実習指導へ生かすことができた。さらに県内（一部県外）保育者養成校が加盟する「熊本県実習連絡協議会」の幹事校として、他養成校との繋がりも強めることができた。

9月には例年同様「幼稚園一日観察実習」を八代市内公立幼稚園にて実施した。附属園を持たない本学にとって、本格的な実習を翌年の2月・3月に控えた一年生の貴重な学びの機会となった。過去年度に比べ、事前指導（身だしなみ。実習態度面）の時間を十分確保できたこともありスムーズに実施できた。

その他実習指導の授業等で、模擬設定保育やロールプレイング等盛り込み、保育実践力の向上に努めた。

秀岳館高等学校

平成27年度 事業報告

教育方針

「秀でた四方の山々が天空を仰ぐ名山の如く、大地にしっかり根を張り、文武両道を兼ね備え、機知機略に富む感性豊かな人材の育成」という教育理念を基に、全力を結集して最高の闘志を抱き、全てにチャレンジして行く生徒の育成を主眼とする。

教育努力目標

以下の目標を掲げ、教職員が共同理解のもとに努めました。

- 礼節を重んじ遵法の心を養い、調和のとれた心身ともに健全な青少年の育成に努める。
- 能動的な研修意欲に富む教師となる。
 - ①秀岳館高校に学びよかったと誇りに思う生徒。
 - ②秀岳館高校の教師としてよろこびとビジョンをもつ教師。
 - ③秀岳館高校を守り育て発展させようという地域の願い。
理事会・評議員会・保護者会・同窓会)
 - ④世界の視点に立ち、国家、社会の教育に対する要請。
(教育の動向・国際的展望)

教育実践の具現化

次のことを目標に掲げ、生徒の資質向上と個々の技能発掘を目指しました。

『感性一進化(新化)』

教育実践の具現化を達成するために、「生き方を学びあう教育の創造」として、次の11項目を掲げて教育を行いました。

- ①礼節と対話(基本的行動の習慣性)
 - ◎挨拶……一言対話
 - ◎友愛……相手の思い
(優しさは対話力)
- ②イベントプロジェクトの重視
[広目の心で多聞し持続・増長] ……怒るな叱れ ◎個の理解… 個性重視の原則
◎動機探り… 説得力
- ③人権学習の重視
 - ◎人権・同和教育… 生涯学習
 - ◎個性の尊重 …… 人権学習
- ④生徒指導・生活指導… 対応力の研鑽
- ⑤教育環境の整備・充実(クリーンライフの活用)
 - ◎美的感覚の醸成… 服装、マナー
 - ◎自然と共生へのドリーム
- ⑥リフレッシュな教育
 - ◎資格、検定等の取得
 - ◎楽しい授業んぼ開発

- ◎ I・T指導の進化
- ◎ 日常英会話の推進—国際交流
- ⑦ 経営推進（学級・学校）の原点は担任・・・ 動・静・動の論理教師の力量を高める
 - 3 学科8コース制の充実・工夫・・・ ◎各学級、各学年、各部等の連携強化
 - ◎家庭との信頼関係・・・ 判断力と対話力
 - ◎切磋琢磨
- ⑧ インタークラフト部の進取的な実践・・・ ◎ランドスケープ・デザイナー
 - ◎地域に貢献できる学校
- ⑨ 広報活動の充実・・・地域に親しまれる活動（幼・小・中・地域）
 - 生徒主体の活動
 - インターネット
- ⑩ 学寮運営の教育的ビジョン・・・ 細心のケア
- ⑪ 現在・将来・未来のビジョン（フューチャープラン課の機能）
 - ◎感性の教育・・・ 感動する人間、感化する人間
 - ◎基礎・基本を身につける教育・・・ 型より型へ
 - ◎螺旋型教育・・・ 点、線、面、螺旋
 - ◎社会変革（国際交流）教育的洞察力

経営方針

校訓の「中道を歩み社会有為の材となることを期せよ」をもとに「礼節を重んじ遵法の心を養い、調和のとれた心身ともに健全な青少年の育成に努める。」ことを教育努力目標に、

- 1 実践三綱領
 - ① 礼節・・・敬天愛人の道を深める（徳）
 - ② 真理・・・温故知新の学理を深める（知）
 - ③ 剛健・・・剛毅木訥の人となる（体）
- 2 目指す学校像
 - ① マインド（心、意識、理性）に溢れる・・・授業・イベント
 - ② 優しさを基本とする（六感の自覚）～個性開花～
 - ③ 生涯学習社会ネットワーク確立を図る・・・地域等との連携
 - ④ 創造性に富む対話力 = 実のある研修
- 3 目指す生徒像
 - ① 自他の調和を図り、共生・共有する生徒（個性発信の能動性）
 - ② 豊かな洞察力と判断力・実践力（知的感性）
 - ③ 国際的視点に立つ
- 4 心ある教師像
 - ① 視野を広げ、柔軟性と豊かなビジョンを持つ教師
 - ② 新しいものをクリエイトしていく、チャレンジ精神の教師
 - ③ 生活指導のできる教師（生徒指導力につなげる）
 - ④ 事例即・我教師

を育成することであり、教育実践の具現化として、「和願愛語一ひとこと対話」を目標に個性の発掘を行いました。

本校には国公立の大学に進みたい者、スポーツに励みたい者、一芸に秀でた者、中学校の出席日数が少ない者、身体の障害のある者などいろんな生徒が学園で共に学んでいます。そうしたなかで和願愛語一ひとこと対話を行い、生徒一人一人を大切にしています。

進路状況

平成27年度は378名の卒業生を社会に送り出しました。卒業生の進路として、65% (244名)の生徒が進学しました。その内、37% (90名)が四年制大学に、24% (59名)が短大・高専に、40% (95名)が各種学校に進学しました。

卒業生の内、18% (69名)の生徒が就職し、45% (31名)が県内に、55% (38名)が県外に、3% (12名)が公務員に就職しました。14% (53名)は一時的に就職した生徒、家事手伝などについています。

求人数は、昨年度より315社増え、1,114社より求人を受け付けました。内訳として、県内より325社、九州管内より117社、四国・中国管内より22社、近畿管内より186社、中部・東海管内113社、関東管内350社からです。

「進学先」

○四年生大学 (主な大学)

熊本大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学、熊本県立大学、宮崎公立大学、防衛大学校、中央大学、福岡大学、崇城大学、阪南大学、国士館大学、甲南大学、九州保健福祉大学、近畿大学、久留米大学、東海大学、山梨学院大学など。

「就職先」 (主な就職先)

・公務員

神奈川県警、自衛隊 (陸上、海上、航空)

・県内

松木産業(株)、YKKAP(株)、(株)福岡建設合材、熊本木材(株)、(株)南栄、平松建設(株)、(株)宮崎工務店、ホテルマネージメントインターナショナル(株)、九州産交リテール(株)、(株)漱石、(株)来民屋、(株)坂本食糧、(社)豊生会、(社)水光会、(社)日岳会、(有)みのり薬局、日清医療食品(株)、ベルエアマックス、(株)九州フジパン、(株)大鷲屋、上村鉄筋建設(株)

・県外

(株)にしけい、(株)ジャパンファーム、(株)リョーユーパン、(株)ジョイフル、(株)テノックス九州、(株)三和ドック、西行建設(株)、社会医療法人小寺会、隈木工所、大豊工業(株)、(株)エムズクリーンサービス、(株)クボタ、(株)きんでん、鋼管ビルト(株)、ポラテック西日本(株)、佐川急便(株)、ファースト美装、トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、日鉄住金鋼管(株)、(株)上組東海支店、大同メタル工業(株)富士重工業(株)、日本精工(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、山崎製パン(株)、YKKAP(株)、(株)共立メンテナンス、(株)ワールドインテック、(株)清水金物など。

3. 財務の概要

各年度損益計算書

(短大)

(単位:千円)

		科目	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		学 生 数 (人)	273	269	266	254	252	252
教育活動収支	事業活動収入	納 付 金 収 入	249,031	246,073	243,734	232,299	232,299	226,460
		手 数 料 収 入	4,456	5,206	4,574	5,159	5,300	4,988
		寄 付 金 収 入	2,885	8,231	3,914	3,408	8,868	4,161
		経常費等補助金収入	44,811	49,858	43,929	47,422	48,798	51,082
		付 随 事 業 収 入	7,253	5,269	12,244	10,646	9,832	10,306
		雑 収 入	7,288	15,321	20,076	2,964	28,590	35,630
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金収入	3,157	2,235	1,825	1,701	1,671	1,684
		合 計	318,881	332,193	330,296	303,599	335,358	334,311

教育活動収支	事業活動支出	人 件 費 支 出	273,538	178,529	155,269	151,564	214,357	187,491
		教 職 員 人 件 費	130,349	130,198	129,201	127,714	139,788	131,589
		退 職 金	6,901	14,885	0	0	0	0
		退 職 金 掛 金	13,414	14,761	12,408	7,946	9,409	8,472
		所 定 福 利 費	13,863	13,874	13,660	14,185	15,860	15,426
		退職給与引当金繰入	109,011	4,811	0	1,719	49,300	32,004
		教育経費支出	30,699	31,797	32,832	33,625	42,427	36,465
		管理経費支出	28,443	28,219	34,402	31,008	37,740	33,659
		徴収不能額等	0	427	634	322	1,753	6,248
教育活動外収支	事業活動支出	借入金利息支出	0	0	0	0	0	
特別収支	事業活動支出	雑 支 出	3,014	1,095	1,902	2,184	3,010	0
収支差額		剰 余 金	△ 16,813	92,126	105,256	84,896	36,071	70,448
		合 計	318,881	332,193	330,295	303,599	335,358	334,311

3 財務の概要

各年度損益計算書

【高校】

(単位 千円)

		科 目	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
教育活動 収入	事業活動 収入	生徒数(人)	1,137	1,158	1,241	1,213	1,204	1,165
		納付金収入	472,923	484,384	512,488	501,898	493,960	481,386
		手数料収入	5,443	6,341	5,499	4,778	4,852	4,906
		寄付金収入	586	0	50	0	0	19,166
		経常費等補助金 収入	365,982	299,313	315,259	324,743	335,420	343,519
		付随事業収入	173,463	198,465	219,985	231,536	223,746	230,516
		雑収入	32,088	37,508	22,412	30,072	23,104	49,138
教育活動 外収入	事業活動 収入	受取利息・配当 金収入	5,068	4,577	5,628	5,558	5,315	5,211
特別収入	事業活動 収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		合 計	1,055,553	1,030,588	1,081,321	1,098,585	1,086,397	1,133,842

		人件費支出	401,360	405,596	400,531	400,152	385,879	402,399
教育活動 収入	事業活動 支出	教職員人件費	315,603	315,372	320,693	311,403	313,643	317,990
		退職金	24,152	29,588	18,393	25,636	12,056	20,519
		退職金掛金	27,621	26,501	26,498	25,733	24,970	25,761
		所定福利費	33,984	34,135	34,947	37,380	35,210	38,129
		教育経費支出	280,320	309,991	323,506	315,731	323,144	307,340
		管理経費支出	173,184	188,077	224,627	234,421	285,215	276,800
		徴収不能額等	10,887	7,675	5,426	6,490	7,039	5,521
教育活動 外収入	事業活動 支出	借入金利息支出	2,836	2,837	2,123	2,721	3,631	2,693
特別収入	事業活動 支出	雑支出	13	4,464	4	614	2,330	1,316
収支差額		剰余金	186,953	111,948	125,104	138,456	79,159	137,773
		合 計	1,055,553	1,030,588	1,081,321	1,098,585	1,086,397	1,133,842

【はじめに】

学校法人八商学園の平成 27 年度決算が、平成 28 年 6 月 15 日開催の理事会・評議員会に於いて承認されました。ここに本学園の資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の概要を報告させていただきます。

【収支の概要】

資金収支計算書は、当該会計年度の収支の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。又、学校法人は営利企業とは異なり、教育・研究が目的ですので、剰余金が多いほど良いというものではなく、長期にわたって収支の均衡をとることが求められます。

平成 27 年度の資金収支計算書は下記の通りで、収入の主な科目の内、学生納付金収入は 70,785 万円、補助金収入は、39,460 万円となり、前年比は 11,198 万円の増加となりました。支出につきましては、人件費 58,738 万円、教育研究経費 34,372 万円、管理経費 29,484 万円で、前年度比 7,027 万円減となり、翌年度への繰越金は、214,610 万円となりました。

事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書の事で、平成 27 年度の学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書に名称が変更されました。この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と一時的に発生する特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにしたものです。27 年度の教育活動収入は、146,126 万円、教育活動支出は 135,886 万円となり、教育活動収支差額は、10,240 万円となりました。これに教育活動外収支差額 420 万円を加算した経常収支差額は、10,660 万円となりました。更に、この経常費収支差額から特別収支差額 132 万円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、10,528 万円となりました。また、基本金組入額が予算比 11,234 万円増の 25,626 万円となり、当年度収支差額が 15,097 万円の減となりました。前年度収支差額より当年度収支差額を差し引き基本金取崩額を加算した 20,640 万円が翌年度繰越収支差額となりました。

貸借対照表は、年度末における財政状況を明らかにしたもので、平成 27 年度末の財政状況は、資産は前年度比 13,070 万円の増で 234,584 万円となっており、これに対し負債は、前年度比 262 万円増の 73,817 万円となりました。この結果、資産総額から負債総額を差し引いた正味資産は、前年度比 10,529 万円増の 486,984 万円となりました。

法人名： 八 商 学 園

資 金 収 支 計 算 書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	685,641,000	707,846,500	△ 22,205,500
手数料収入	8,479,000	9,894,400	△ 1,415,400
寄付金収入	3,700,000	4,160,509	△ 460,509
補助金収入	356,119,520	394,600,173	△ 38,480,653
国庫補助金収入	42,000,000	51,011,000	△ 9,011,000
地方公共団体補助金収入	313,835,520	343,308,173	△ 29,472,653
市町村 補助金収入	284,000	281,000	3,000
資産売却収入	50,000,000	50,000,000	0
付随事業・収益事業収入	239,483,000	240,822,150	△ 1,339,150
受取利息・配当金収入	7,300,000	6,894,449	405,551
雑収入	77,480,595	82,742,072	△ 5,261,477
借入金等収入	50,000,000	50,000,000	0
前受金収入	81,291,250	94,735,000	△ 13,443,750
その他の収入	230,307,309	222,156,133	8,151,176
資金収入調整勘定	△ 239,995,923	△ 249,827,430	9,831,507
前年度繰越支払資金	2,064,183,150	2,064,183,150	0
収入の部合計	3,613,988,901	3,678,207,106	△ 64,218,205
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	599,380,470	587,378,955	12,001,515
教育研究経費支出	354,612,166	343,724,451	10,887,715
管理経費支出	327,877,634	294,841,828	33,035,806
借入金等利息支出	3,006,000	2,693,128	312,872
借入金等返済支出	95,797,000	94,963,000	834,000
施設関係支出	112,588,176	110,588,176	2,000,000
設備関係支出	28,375,400	29,633,997	△ 1258597
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	174,525,724	177,875,309	△ 3349585
[予備費]	(6,958,834) 2,041,166		2041166
資金支出調整勘定	△ 79,216,664	△ 109,596,343	30379679
翌年度繰越支払資金	1,995,001,829	2,146,104,645	△ 151102816
支出の部合計	3,613,988,901	3,678,207,146	△ 64218245

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日から平
成28年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	707,846,500
		手数料収入	9,894,440
		一般寄付金収入	4,160,509
		経常費等補助金収入	394,600,173
		付随事業収入	240,822,150
		雑収入	82,742,072
		教育活動資金収入計	1,440,065,844
	支出	人件費支出	587,378,955
		教育研究経費支出	343,724,451
		管理経費支出	294,841,828
教育活動資金支出計		1,225,945,234	
差引		214,120,610	
調整勘定等		△ 24,685,839	
教育活動資金収支差額		189,434,771	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	50,000,000
		施設整備等活動資金収入計	50,000,000
	支出	施設関係支出	110,588,176
		設備関係支出	29,633,997
		施設整備等活動資金支出計	140,222,173
	差引		△ 90,222,173
	施設整備等活動資金収支差額		△ 90,222,173
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		99,212,598	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	50,000,000
		預り金受入収入	45,664,829
		立替金受入収入	415,134
		修学旅行費預り金受入収入	61,520,000
		保証金回収収入	1,908,350
		貸付金経理出資金受入収入	10,397,786
		小計	169,906,099
	受取利息・配当金収入	6,894,449	
	その他の活動資金収入計	176,800,548	
	支出	借入金等返済支出	94,963,000
		預り金支払支出	32,711,663
		立替金支払支出	2,203,860
		修学旅行費預り金支払支出	61,520,000
		小計	191,398,523
		借入金等利息支出	2,693,128
その他の活動資金支出計	194,091,651		
差引		△ 17,291,103	
その他の活動資金収支差額		△ 17,291,103	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		81,921,495	
前年度繰越支払資金		2,064,183,150	
翌年度繰越支払資金		2,146,104,645	

(注)

- この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
- この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
- 調整勘定等の項には、活動区分ごとに、資金収支計算書の調整勘定（期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金等）に調整勘定に関連する資金収入（前受金収入、前期末未収入金収入等）及び資金支出（前期末未払金支払支出、前払金支払支出等）を相互に加減した額を記載する。また、活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程を注記する。

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	685,641,000	707,846,500	△ 22,205,500
		手数料	8,479,000	9,894,440	△ 1,415,440
		寄付金	22,866,235	23,326,744	△ 460,509
		経常費等補助金	356,119,520	394,600,173	△ 38,480,653
		国庫補助金	42,000,000	51,011,000	△ 9,011,000
		地方公共団体補助金	313,835,520	343,308,173	△ 29,472,653
		市町村補助金収入	284,000	281,000	3,000
		付随事業収入	239,483,000	240,822,150	△ 1,339,150
		雑収入	77,663,235	84,768,372	△ 7,105,137
		教育活動収入計	1,390,251,990	1,461,258,379	△ 71,006,389
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	629,699,241			589,889,895	39,809,346
教育研究経費	401,485,226			393,777,138	7,708,088
管理経費	396,935,926			363,420,025	33,515,901
徴収不能額等	7,810,601			11,769,166	△ 3,958,565
教育活動支出計	1,435,930,994			1,358,856,224	77,074,770
教育活動収支差額			△ 45,679,004	102,402,155	△ 148,081,159
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	7,300,000	6,894,449	405,551
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	7,300,000	6,894,449	405,551
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	3,006,000	2,693,128	312,872
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,006,000	2,693,128	312,872
教育活動外収支差額			4,294,000	4,201,321	92,679
経常収支差額			△ 41,385,004	106,603,476	△ 147,988,480
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	50,000,000	0	50,000,000
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	50,000,000	0	50,000,000	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,316,140	1,316,139	1
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,316,140	1,316,139	1
特別収支差額			48,683,860	△ 1,316,139	49,999,999
〔予備費〕			(7,219,409) 1,780,591		1,780,591
基本金組入前当年度収支差額			5,518,265	105,287,337	△ 97,988,481
基本金組入額合計			△ 143,916,439	△ 256,259,708	112,343,269
当年度収支差額			△ 138,398,174	△ 150,972,371	12,574,197
前年度繰越収支差額			333,553,566	333,553,566	0
基本金取崩額			△ 13,421,497	△ 23,819,283	10,397,786
翌年度繰越収支差額			208,576,889	206,400,478	2,176,411
(参考)					
事業活動収入計			1,447,551,990	1,468,152,828	△ 20,600,838
事業活動支出計			1,442,033,725	1,362,865,491	79,168,234

法人名：八商学園

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から

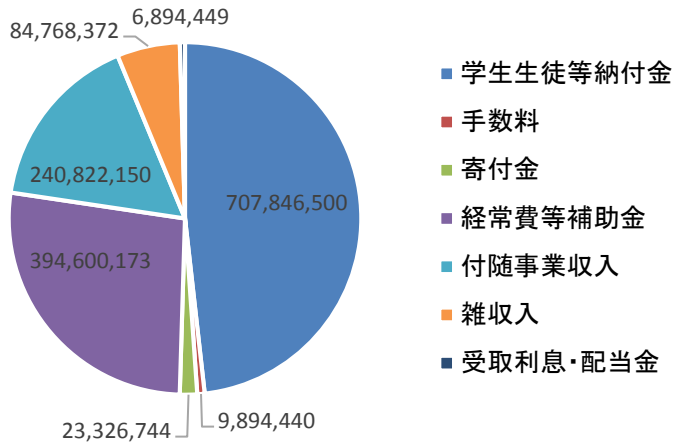
平成28年 3月31日まで

<総括表>

事業活動収入

科目	決算額	比率
学生生徒等納付金	707,846,500	48.2%
手数料	9,894,440	0.7%
寄付金	23,326,744	1.6%
経常費等補助金	394,600,173	26.9%
付随事業収入	240,822,150	16.4%
雑収入	84,768,372	5.8%
受取利息・配当金	6,894,449	0.5%
事業活動収入計	1,468,152,828	100%

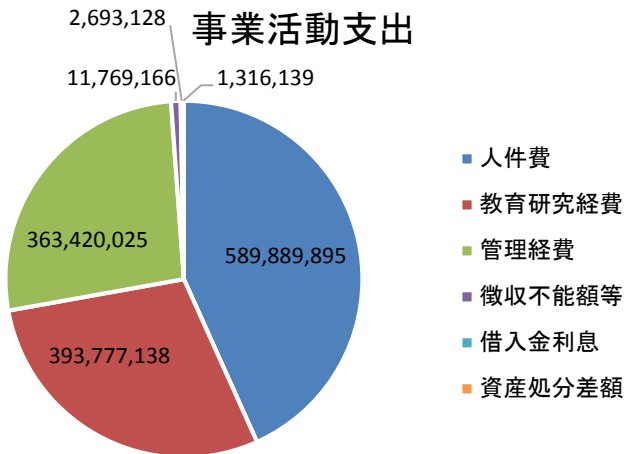
事業活動収入



事業活動支出

科目	決算	比率
人件費	589,889,895	43.3%
教育研究経費	393,777,138	28.9%
管理経費	363,420,025	26.7%
徴収不能額等	11,769,166	0.9%
借入金利息	2,693,128	0.2%
資産処分差額	1,316,139	0.1%
事業活動支出計	1,362,865,491	100%

事業活動支出



貸借対照表

平成28年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,262,160,579	3,284,953,854	△ 22,793,275
有形固定資産	3,038,694,510	2,999,181,649	39,512,861
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	223,466,069	285,772,205	△ 62,306,136
流動資産	2,345,843,527	2,215,140,570	130,702,957
資産の部合計	5,608,004,106	5,500,094,424	107,909,682
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	427,720,539	465,221,599	△ 37,501,060
流動負債	310,448,412	270,325,007	40,123,405
負債の部合計	738,168,951	735,546,606	2,622,345
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,663,434,677	4,430,994,252	232,440,425
第1号基本金	4,554,434,677	4,337,994,252	216,440,425
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	109,000,000	93,000,000	16,000,000
繰越収支差額	206,400,478	333,553,566	△ 127,153,088
純資産の部合計	4,869,835,155	4,764,547,818	105,287,337
負債及び純資産の部合計	5,608,004,106	5,500,094,424	107,909,682

◎主要財務比率（26年度迄の参考資料）

比率		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49%	43%	39%	39%	42%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93%	80%	73%	75%	83%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%	28%	28%	28%	29%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15%	17%	20%	21%	25%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9%	10%	12%	14%	2%

【会計基準改正に伴う新財政比率】

比率		平成27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7%

財 産 目 録

平成28年3月31日

I 資産総額	5,608,004,106 円
内 基本財産	3,262,160,579 円
運用財産	2,345,843,527 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	738,168,951 円
III 正味財産	4,869,835,155 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	80,158.71 m ² 582,221,473 円
建物	29,076.00 m ² 1,720,236,953 円
図書	62,295 冊 134,320,749 円
教具・校具・備品	601,915,335 円
その他	223,466,069 円
2 運用財産	
現金預金	2,146,104,645 円
その他	199,738,882 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	5,608,004,106 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	306,838,000 円
その他	120,882,539 円
2 流動負債	
短期借入金	90,012,000 円
その他	220,436,412 円
負 債 総 額	738,168,951 円
正味財産(資産総額－負債総額)	4,869,835,155 円

学校法人会計基準の基本

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成するとともに研究活動の成果を社会に還元することです。そのため 学校法人会計の基本的な考え方は、企業の会計原則と変わりありませんが、企業会計が損益を重視するのに対して、「計算書類」によって教育活動が円滑に行えるか否かを知ることにあります。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各種計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設設備資金収入、冷暖房費収入、施設設備充実費収入の納付金。
- 【手数料収入】 入学検定料収入、試験料収入、各種証明手数料収入。
- 【寄付金収入】 一般寄付金。
- 【補助金収入】 国庫補助金、地方公共団体補助金、市町村補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息収入、学内施設の施設設備利用料収入。
- 【事業収入】 入寮費・寮費及び学生食堂等を計上する補助活動費収入。
- 【雑収入】 退職金社団交付金収入、その他の雑収入。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や授業料、施設設備資金に振替えられる資金収支計算書特有の科目です。

- 【その他の収入】** 前期末未収入金回収収入及び預り金受入収入や立替金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い事業活動収支計算書に影響しません。
- 【資金収入調整勘定】** 収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
- 【教育研究経費支出】** 教育研究に用いる経費。
- 【管理経費支出】** 教育研究に用いる経費以外の経費。
- 【施設関係支出】** 土地、建物、構築物支出。
- 【設備関係支出】** 教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
- 【その他の支出】** 資産に計上する支出で、前払金支出や立替金支出、保証金支払、また負債の支払として前期末未払金支出や預り金支払支出等。
- 【資金支出調整勘定】** 支払として計上したが未払となる期末未払金や、前年度支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末払金等を調整する為の科目でマイナス表示されます。

事業活動収支計算書

当該年度の収支の状況を経常的な事業活動に係る経常収支と、一時的に発生する臨時的な特別収支に区分し、それらの収支状況を把握できるようにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び支出の均衡を明らかにするための計算書となっている。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付金】 施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金の支払いに先立って、予め毎年度に負担額を支出として計上することが、収支の均等を維持するうえで必要とされるものです。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品等は、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上する。また、建物・構築物等の取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上する。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金まであります。

(第1号基本金) 施設(土地、建物等)・設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入れ額として計上。

(第2号基本金) 計画に基づき先行組入れした金銭等の額

(第3号基本金) 継続的に保持・運用するために組入れた金銭等の額

(第4号基本金) 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組入れる額

貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金および収支差額を示しており財務状況の健全性を表すものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産となり

「資産＝負債＋基本金＋繰越収支差額」となります。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等)と保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前受金・仮払金等。

【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。

【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・立替金等。

学校法人会計の原則

学校法人会計は次の四つの原則により行われており、学校法人の経理の適正化や合理化を図るため、公認会計士又は監査法人による監査制度が導入されています。

- 1.財政及び経営の状況について、真実な内容を表示すること。
- 2.すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。
- 3.財政及び経営の状況を正確に判断することができるように、必要な会計事実を明瞭に表示すること。

4.採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

学校会計と企業会計との違いについて

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。ただし、経済活動が目的でなくても、教育研究活動を行う手段として経済活動も営む必要があります。学校法人の財政構造は、企業のように「モノ」を生産・販売し、利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造を持つ消費経済体です。学校法人の収入の7割強が、自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料や国や地方公共団体からの補助金で構成されており、教育・研究発展のための支出を削減することは難しいことが特徴です。

経済面から企業の役割と学校法人の役割では、委託責任機能、管理機能ではその対象、方法に違いはあるものの同じといえますが、学校法人には利益測定機能はありませんが、学校を存続させるための収支バランスの状況測定は必要であり、事業活動収支計算書がその役割を果たしています。

収益の獲得を目的としない学校法人の会計には、損益の計算という目的はありません。企業会計との基本的体系の違いとしては、企業会計にはない「資金収支計算書」の存在です。また、教育という公益性の強い事業を行う法人のため、その永続性を重視したことから基本金という概念が導入されています。

学校法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わりますが、この会計年度ごとに、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」などの計算書類を作成しなければなりません。また、資産と負債の内容を明らかにする「財産目録」を作成する必要もあります。

学校法人会計と企業会計の目的や作成する計算書類等の相違点は以下のとおりです。


	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤獲得のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表


平成28年 5月26日

学校法人 八商学園

理事長 中川 静也 殿

学校法人 八商学園

監事 富田 寿人 

監事 坂口 浩昭 

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人八商学園の監事として、私立学校法第37条第4項に基づいて平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人八商学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務執行状況に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月/6日

学校法人 八商学園
理事会 御中


氏森公認会計士事務所

公認会計士

氏森昌秀 

庄田公認会計士事務所

公認会計士

庄田 希一 

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人八商学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚位表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人八商学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちには、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上